

31川健障計第319号
令和元年5月24日

法人代表者各位

川崎市健康福祉局障害計画課長

令和元年度川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金に係る対象事業者
の公募について（通知）

日頃から、本市の障害福祉施策推進に御協力いただき感謝申し上げます。

さて、特別支援学校等卒業生の日中活動の場の一層の充実を図るため、既存の建物の改修等により小規模生活介護事業所の整備を進める補助制度を平成29年度に創設しました。

つきましては、令和元年度の川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金に係る対象事業者を別紙のとおり公募しますので御案内いたします。

【川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金の主な内容】

（1）概要

既存の建物の改修等により、生活介護事業所を整備するもので、市が改修費等の施設整備費の一部を補助する。

（2）補助対象経費

施設整備費、設計監理費、設計費、備品購入費

※用地費、区分所有権購入、保証金、敷金、消耗品等は対象外とする。

（3）補助額

補助対象経費の合計（基準額を超える場合は基準額）×3／4（千円未満は切捨）
<基準額>

①従たる事業所（定員6人以上）：10,000千円（補助金上限7,500千円）

②主たる事業所（定員20人以上）：20,000千円（補助金上限15,000千円）

（4）補助の必要条件

10年以上継続して運営が確保できるものであると市長が認めるもの など

（事務担当）

障害計画課 計画推進係 高橋・小林

電話 044-200-2654

FAX 044-200-3932

E-mail 40syokei@city.kawasaki.jp

1 令和元年度の公募について

令和元年度における公募条件は次のとおりとします。

(1) 事業所の所在地

特別支援学校の卒業生等の状況を踏まえ、市の中部、北部地域で生活介護事業所の不足が見込まれることから、中原区・高津区・宮前区・多摩区・麻生区に事業所の所在地があるものとする。

(2) 開設時期

来春の卒業生を受け入れるため、令和2年3月31日までに開設ができること。

(3) 募集施設数

2か所（予定）

(4) 定員

特別支援学校等卒業生の受入れにおいては、「川崎市特別支援学校等卒業予定者利用調整会議」の運営に協力した上で、原則、定員の80%以上を受け入れること。

(5) その他

特別支援学校の卒業生等の状況を踏まえ、車いす利用者の受け入れが可能な事業所を優先的に選定する。

2 提出書類

応募申込書

- (1) 応募申込書（様式1）

事業計画に関する書類

- (2) 事業計画書（様式2）
(3) 施設整備費の見積書、仕様書
(4) 設計・設計監理委託契約の見積書、仕様書
(5) 地図、平面図、立面図、各室面積表、工程表
(6) 備品等見積調書
(7) 施設整備に関わる収支予算書抄本

法人に関する書類

- (8) 法人に関する書類
- ① 定款又は寄付行為（申請時最新のもの）
 - ② 役員名簿（様式自由）
 - ③ 登記事項証明書（応募申込時より3か月以内に発行されたもの）
 - ④ 平成30年度における法人の財産目録・貸借対照表・決算書
 - ⑤ 平成31年度（令和元年度）における法人の収支予算書、事業計画書
 - ⑥ その他、法人の概要が分かる資料（パンフレット等）（様式自由）

3 書類提出期限

令和元年6月28日（金）

4 書類提出先

以下のいずれかの方法により御提出ください。（郵送先と持参先は異なります）

（1）郵 送

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市健康福祉局障害計画課 計画推進係

（2）持 参

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館10階
川崎市健康福祉局障害計画課 計画推進係

5 選定結果の通知

選定結果については、適否に関わらず、令和元年7月中に御連絡します。

6 その他

設備及び運営は、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年川崎市条例第69号）に定める基準に適合するものである必要があります。